

毛沢東のソ連邦『経済学教科書』批判

杉野 明夫

ここに登場するソ連邦の『政治経済学（教科書）』は、スターリンの提唱でソ連邦の経済学者の間で編集がすすめられた。経済学教科書草案をめぐる1951年の11月討論会によせた見解がスターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』で、さらに彼の死後、1954年秋に『政治経済学（教科書）』初版が刊行された。

毛沢東は、1958年の「大躍進」と人民公社化運動にあらわれた極左的思想傾向を克服し、自国の実情に根ざした社会主義の理論をうち出すために、ソ連邦における社会主義建設を総括した二つの著作を学ぶようにすすめ、同時に、ここに含まれるプラスとマイナスを指摘した。

これ以降、ソ連邦にも中国にも重大な変化がなん度も訪れ、とくに1989年ころ以降、社会主義の危機があらちちらで主張されている。幾星霜をへだてた今日、毛沢東の論稿を読みなおして得られるところはすくなくないと筆者は信じている。

1. 「スターリン論文」批判

中国では、1958年5月に中国共産党第8回大会第2次会議で「社会主義建設の総路線」をうちだし、工業でも農業でも意気さかんな「大躍進」があらわれ、同年夏から「人民公社」が農村に出現した。共産主義もはるか遠くのものではない、とする風潮のなかで、公共食堂をつくり食事はタダにするとか、商品生産を早期になくしてしまおうとか、というような極左的な考えがあらわれた。

社会主義建設の総路線は、前記の中国共産党会議において提起された。それは、1956年9月の中国共産党第8回大会でうちだ

した基本的認識とは、かなり違う趣旨をふくみ、新たな再出発を意味していた。端的にいえば、そこに毛沢東の強いイニシアティブが働いていた、と見てもよい。「社会主義建設の総路線」と「大躍進」と「人民公社」は、三面紅旗（三本の赤旗）として統一的に理解すべきだとされた。その内容は次の通りである。

「大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設する（鼓足干劲、力争上游、多快好省地建設社会主義）という総路線の基本点は、すべての積極的な要素を動員して、人民内部の矛盾を正しく処理すること、社会主義の全人民的所有制と集団的所有制をかため発展させ、プロレタリアート独裁とプロレタリアートの国際的な団結をかためること、経済戦線、政治戦線、思想戦線のうえでの社会主義革命をひきつづき完成すると同時に、技術革命と文化革命を一步一步実現すること、重工業を優先的に発展させることを前提に、工業と農業を同時に発展させること、集中的指導、全面的計画、分業・協業を前提として、中央の工業と地方の工業を発展させ、大型企業と中小型企业を同時に発展させることである。これらすべての目的とするところは、できるだけはやく、わが国を現代的な工業、現代的な農業と現代的な科学・文化をもつ偉大な社会主義国にきずきあげることにある。」

人民公社が出現したばかりの時期、中国共産党の内部には「共産風」といわれる風潮が盛んになった。それは、社会主義建設をはやめたいという幹部や大衆の要求に根ざした側面をもち、

しかも史上に類例を見ない人民公社を經營する経験をもっていない状態の反映でもあったが、人民公社の性質を誤まって理解したと結びついていた。このような「共産風」のもとで、社会主義の集団的所有制と全人民的所有制の差異を混同し、社会主義と共産主義の差異を混同し、早期に商品生産をとりやめ価値法則をなくそうと主張し、絶対的平均主義と（労働力や農機具などの）無償調達を行った。その結果、人民公社を農民大衆から離れた存在にし、都市と農村の結びつきや労農同盟に破壊的な影響をあたえた。

1958年12月に、中国共産党は第8期中央委員会第6回総会をひらき、『人民公社のいくつかの問題についての決議』を採択した。この決議は、理論のうえで、また政策のうえで、人民公社の性質・発展の方向、生産活動の方針、分配制度など一連の問題について、深く立ちいって明確にした。

「一部のものは、あまりにもはやく『共産主義にはいろう』とたくらんでおり、あまりにもはやく商品生産や商品交換をとりやめ、あまりにもはやく商品や価値や貨幣や価格の積極的な作用を否定しようとたくらんでいる。このような考えかたは、社会主義建設を發展させるうえに不利であり、したがって正しくない。」

この時期に、理論上からこの重大な問題を解決し、このような観点をもつ人を説得するために、毛沢東はスターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』の研究に励んだ。毛沢東は、スターリンのこの著作を繰返し熟読して、評注をつけた論文を4篇かいた。評注や論評のなかで、中国の当時の実際状況と緊密に結びつけて、社会主義の条件のもとで商品生産を發展させる必然性を重ねて明らかにしている。（本稿は龔育之、逢先知、石仲泉『毛沢東的読書生活』1988、三聯書店に負うところが多い。）

スターリンの著作『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』は、経済学教科書の構想をソ連邦の経済学者が討論しているさい、スターリンが出した意見をまとめて1952年に公表された。

内容をみると、「1951年の11月討論に関連した経済的諸問題にかんする意見」という章が本書の大部分を占め、それには、(1)社会主義のもとでの経済的諸法則の性格の問題、(2)社会主義のもとでの商品生産の問題、(3)社会主義のもとでの価値法則の問題、(4)都市と農村との対立、精神労働と肉体労働との対立を絶滅する問題、および両者のあいだの諸相違を一掃する問題、(5)単一の世界市場の崩壊と世界資本主義体制の危機の深化との問題、(6)資本主義諸国間の戦争の不可避免の問題、(7)現代資本主義と社会主義との基本的経済法則の問題、(8)その他の諸問題、(9)マルクス主義経済学教科書の国際的意義、(10)経済学教科書草案を改善する方法、がふくまれる。

この他に「同志アレクサンドル・イリイチ・ノートキンへの回答」、「同志エリ・デ・ヤロシェンコの誤りについて」、「同志ア・ヴェ・サーニナと同志ヴェ・ゲ・ヴェンジェルへの回答」の章がある。この著作は、後述するように、ソ連邦科学院経済学研究所編『政治経済学（教科書）』に骨格を提供した。日本でも、国民文庫版ほかの邦訳が出されて広く読まれた。

「（スターリンが）生産手段を商品でない、というのは検討を要する。中国の農業で多くの生産手段はまだ商品であるべきだ。」「資本主義の残した商品形態を、われわれはしばらく残しておく必要がある。」

毛沢東は、「人民公社」の出現と「大躍進」の局面のなかで、「共産主義へすすむにも、段階が必要で、一步で天に登ることはできない。人民公社では自給生産を發展させ、他方では商品生産も發展させる必要がある。われわれが商品交換・価値法則を道具として利用するのは、生産を發展させ、移行を実現するのに有利だからである。」と指摘している。

彼はまた、中国において、食糧生産のうち商品化食糧の比重が20数%で、食糧以外の経済作物も十分に發展していない「商品生産の發達していない国である」現実を直視し、「だからこ

の発展段階が必要だ」と指摘する。さらに、「いままだ多くの県で、タダで飯が食えるというやり方をとっている」誤りを指摘している。(人民公社の設立当初、共産主義への移行は遠くないとし、公共食堂を設け食事をタダにするところがあった。) 毛沢東は、社会主義社会における商品生産の必要性に関連して、評注のなかで次のように述べている「レーニンは全力をあげて商業を発展させよといったが、全力をあげて工業・農業・商業を発展させよ、というべきである。問題の性質からいえば、農民問題である。」

毛沢東はここで、資本主義的商品生産と区別される社会主義的商品生産を指摘して、商品生産を大いに発展させようことを述べている。

「一部の人が商品生産をおそれるのは、資本主義をおそれているのだ。資本主義をなくしても、商品生産を大いに発展させようことを理解しない。わが国は商品生産がおくれている、ブラジル、インド以下である。商品生産は孤立しているのではなく、それが何と結びついているかを、見なければならぬ。資本主義となのか、社会主義となのか。」

資本主義と結びつけば、資本主義的商品生産であり、社会主義と結びつけば、社会主義的商品生産である。」

毛沢東は、スターリンの生産手段は商品ではない、という主張は検討を要する、誤りだ、「商品生産は消費資料だけに限られるわけではない」として、社会主義のもとでの商品生産存在の根拠を追求している。

「商品生産の条件を十分説き明かしていない。二つの所有制の存在は、商品生産のおもな前提ではあるが、商品生産は最終的には、生産力とかかわっている。」

「いまわが中国の一部の人は、商品生産を大いになくそうとしている。商品生産をみると心配し、資本主義だと思いこむ。数億の農民を団結させるために、商品生産を大いに発展させ、通貨もふやさなければならないようだ。……われわれはいま一部の生産手段を所有しているだけなのに、ただちに全人民的所有制を宣言し、中小生産者を収奪したい人もいるようだ。……このように商品・商品生産を廃棄し、全人民

的所有制を宣言するだけでは、農民を収奪するおそれがある。」

毛沢東は、社会主義のもとでの商品生産の根拠を二つの所有制の存在に求めるスターリン論文の誤りを正確に指摘するが、注目すべきことに、理論の検証をあくまでも、民衆の生活、経済の実践から確定しようとしている。

「要するに、商品生産の法則を探りあてていないのだ。中国の経済学者は、書物はすべてマルクス・レーニン主義だが、経済の実践にぶつかり、マルクス・レーニン主義は掛け値になり、思想は混乱する。われわれがもし誤りをおかせば、農民を敵の側に追いやるだろう。」——机上の空論に終りがちな経済学徒に手きびしい言葉だ。

スターリンの著作『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』は、ソ連邦の30余年におよぶ社会主義建設の経験を総括したもので、いわゆるスターリン論文として内外に広く読まれた。この著作は『政治経済学(教科書)』(邦訳、合同出版社)に骨格を提供することになった。

社会主義建設に取りくむ中国人民が、この著作に注目し、プラス面でもマイナス面でも大きな影響を受けたことは、想像にかたくない。毛沢東は、この著作の学習を呼びかけ、評注をくわえた。ここで利用したのは、「関于《社会主義経済問題》一書的講話」および「対斯大林《蘇聯社会主義経済問題》的批語」で前者は1958年11月に毛沢東が鄭州でおこなった講話の伝達概要である。後者は時期を示していないが、同じ頃のものと思われる。

この他に、ソ連の経済建設について重工業・軽工業・農業の関係では、軽工業や農業を重視しなかったため、結局、経済に打撃を受けた、とも指摘している。「工業で、重工業には注意しても軽工業に注意しなかったのも片足である。」「スターリンが、技術や技術幹部だけを重視し、幹部が居りさえすれば、政治も大衆もいらない、とばかりにいうのも片足である。」このように

毛沢東は、「二本足で歩く」方針を強調する。

毛沢東はまた、「スターリンは生産関係を語るだけで、上部構造を語らず、上部構造の経済的基礎にたいする関係を語っていない」として、中国では「幹部が肉体労働に参加し、労働者が企業管理に参加し、幹部が下放してみずからを鍛え、古い規則・制度をうちこわす」ことを対置している。（本節には、逢先知「毛沢東読馬列著作」前出『毛沢東的読書生活』所収、を参照した）

2. 『経済学教科書』の批判と学習

1958年5月に中国共産党は「社会主義建設の総路線」をうちだした。それは、中国の経済、文化の立ちおくれた状況を一変させようとする広範な人民大衆の切実な願望を反映して積極的意義をもっていたが、他面では客観的な経済法則を軽視する傾向をもたらしした。第1次5ヵ年計画（1953～57年）が成果を収め、とくに農業協同化が予想より極めて速く達成した状況にあつて、毛沢東をはじめ中央の指導部が、勝利にのぼせて、おごりたかぶり、功をあせった。このため、主観的意志と主体的努力の役割を誇張し、かつて革命根拠地で行い、建国当初行つたような、着実な調査研究とモデルケースによるテストをやらず、総路線がうち出されてから、農村の人民公社化運動と、工業や農業の「大躍進」運動をもちあげた。大衆動員による土法の鉄鋼づくりと「共産主義はもはや遠いものではない」とした当初の人民公社化運動は、「共産風」をまきおこし、国民経済をひどく破壊し、人びとの思想を攪乱させた。

中央・地方の各級の幹部が、マルクス主義の基本経済理論をよりよく理解し、誤った認識を矯正するため、毛沢東はこの時期、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』とともに、ソ連科学院経済学研究所編の『政治経済学（教科書）』のとくに社会主義部分を学習するように要求している。

毛沢東は述べている。われわれは人民公社の性質、交換、（集团的所有制から全人民的所有制への）移行というような問題を研究するには、

参考とすることのできる材料は、やはりスターリンの例の『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』である。社会主義政治経済学を考察するには、スターリンのこの論文と、あの『教科書』以外に、系統だったものは、まだ何もない。と。毛沢東は、1958年11月9日、中央、省・市・自治区、地区、県の4級党委員会あての手紙のなかで、広範な幹部に、ソ連の同志たちの編集した、あの『政治経済学（教科書）』を読むのがよい、と提起している。

1958年11月下旬の武昌会議の期間中に、中央宣伝部の内部刊行物は、中国科学院経済研究所が整理した『政治経済学（教科書）』第3版の重要改訂・補充の資料を掲載した。

毛沢東は、講話のなかで『政治経済学（教科書）』第3版の要点を、君たちは読みなさい。私もふくめて、われわれというのは、社会主義の経済法則とはどういうものか、これまで知らなかった。いまでは、われわれの前に現れている。全国的にも、あれこれ議論がおきている。スターリンの本を、われわれは読まなければならないが、『政治経済学（教科書）』も読まねばならない。社会主義の部分をずっと読むように、と述べた。同年12月の第8期第6回中央委員会総会で、彼はさらに、先に提起したスターリンのあの本とソ連の『政治経済学（教科書）』のほかに、『マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンの共産主義社会について』（中共中央が組織的に編集・選択したもの）をも読むように述べた。

1959年7月の廬山会議で、毛沢東は「共産風」の誤りを学習によって初歩的に克服したことを述べたうえで更に次のように指摘した。「政治経済学を（幹部が）学ばず、価値法則・等価交換・労働に応ずる分配を理解していなかったが、数カ月で理解し、まずいことをやめた。まだ十分に判ったとはかぎらない、七、八分だ。『教科書』がまだ判らなければ学習させる。公社クラスの幹部が政治経済学が判らないようではいけない。」また彼は、「共産風」を吹かせている幹部を、熱した鍋のうえにいる蟻みたいだ、彼らの頭を冷やさなければならない、と述べ、ソ連の経験を学び、ソ連の『政治経済学（教科

書)』を読むことは、かなり良い方法だ。この本には欠点があるが、かなりまとまっている、と述べた。しかし、廬山会議の後期になると、彭德懷らに対して誤まった批判が展開され、会議の方向がねじ曲げられ、読書・学習の正しい活動が妨げられるにいたった。

1960年1月、上海の中央工作会議で国民経済計画が討論されたとき、毛沢東は再び指導幹部に呼びかけて『政治経済学(教科書)』を学習し、読書グループをつくるやり方を肯定した。彼は、中央各部門の党グループ、各省・市・自治区の党委員会が、組織して『政治経済学(教科書)』を読み、まず下半分(社会主義部分)を読むべきだ、と提起する。上半分(資本主義部分)についても、期限を定めなければならない。今年の主要な精力は、おそらく経済学を読むことだろう。国慶節(10月1日)以前に、ソ連の経済学教科書を読みおわるようにする。読む方法は、批判的方法によるのであり、教条主義の方法によるのではない、と述べていた。

劉少奇は海南島に行き、広東省委員会の責任者たちと、この本の読書グループをつくり、周恩来は広東省従化に行き、国务院の一部や中南局の指導幹部と読書グループを組織し、学習を進めた。毛沢東自身は、1959年12月10日から1960年2月まで、読書グループを組織し、前後して杭州、上海、広州で『政治経済学(教科書)』を読んだ。この読書グループには、陳伯達、胡繩、鄧力群、田家英等が参加したが、読んでは議論をするという方法を取り、章ごとに節ごとに討論した。毛沢東はみずから筆をとって『政治経済学(教科書)』読書ノートをかいたのではなく読んでは議論していくときに、幾多の談話を発表し、読書に参加した同志が彼の談話を整理し、読書ノートの形式に仕上げたのである。

毛沢東の秘書をしていた林克の日記によれば、毛沢東は1959年12月19日、杭州でこの本を読むのを始めた、読書の時間は毎日午後があてられた。進度は毎日10ページ前後、読んでは議論をかわし、少ないときは5ページ、多いときには19ページであり、日曜日に休むほかは間断なく続けられた。翌年2月5日から9日までに広州でこの本の全部を読み終わった。(石仲泉「読

蘇聯《政治経済学(教科書)》的談話)

保存されている談話記録には二篇があり、一つは「政治経済学(教科書)下冊の読書ノート」であり、今一つは「ソ連〈政治経済学〉社会主義部分を読んでの談話記録稿」である。前者は、毛沢東の談話を問題ごとに歸納させ、小さな標題をつけている。この本は、周恩来の読書グループ内で講読に用いられ、かなり広く流伝した。後者は、ソ連『政治経済学(教科書)』の章節の順序で、読みながら議論する形式をとって、毛沢東の談話を記録している。(日本には『毛沢東 政治経済学を語る』矢吹晋訳、1974年、現代評論社、がある)

毛沢東の『政治経済学(教科書)』を読んでの談話には、毛沢東本人および党中央の、中国社会主義経済建設問題に対する辛苦にみちた探究が反映されており、そのなかに大量の重要な経験もふくまれておれば、認識過程のなかで産みだされる、避けがたい誤謬もふくまれている。

『政治経済学(教科書)』の後半である社会主義的生産様式は次の章からなる。第20章 資本主義から社会主義への過渡期の基本的特徴。第21章 社会主義的工業化。第22章 農業の社会主義的改造。第23章 社会主義的経済体制の樹立。第24章 生産手段の社会的所有。社会主義的生産関係の性格。第25章 社会主義の基本的経済法則。第26章 国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展の法則。第27章 社会主義のもとでの社会的労働。労働生産性のたゆみのない向上の法則。第28章 商品生産。社会主義のもとでの価値法則と貨幣。第29章 労働におうじた分配という経済法則。社会主義のもとでの賃金。第30章 経済計算と採算性。原価と価格。第31章 コルホーズ制度の経済的基礎。第32章 社会主義のもとでの商業。第33章 社会主義のもとでの国家予算、信用、貨幣流通。第34章 社会主義的再生産と国民所得。第35章 社会主義から共産主義への漸次的移行。第36章 社会主義的世界経済体制。

3. 社会主義建設の新たな認識

中国は、1949年10月の建国以来、数年間で社会主義革命と社会主義建設の大きな成果をあげてきた。経済面にかぎっても、土地改革の完成、官僚資本の没収による国営企業の設立、初級から高級へとさまざまな形態をとって行われた工商業の社会主義的改造、互助組→初級合作社→高級合作社と進出した農業の社会主義的改造、これに準じて進出した手工業の社会主義的改造。こうして生産手段の社会主義公有制がうちたてられたこと。さらにこれらの過程と並行して進んだ社会主義的工業化が初歩的な基礎をきずきあげたことによって、いわば社会主義制度の枠組が基本的にできあがったわけである。

この段階で、毛沢東は『十大関係について』（1956年4月）、『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』（1957年2月）のなかで独特の視角から総括を行い、中国共産党第8回大会（1956年9月）では中共中央を代表して劉少奇が政治報告のなかで、これまでの成果を総括し今後の任務を提起している。

中国が、さらに1958年の「大躍進」と人民公社化運動にすすみ、この中で現れた極左思想を克服しようとしたとき、毛沢東は『教科書』の真剣な学習を呼びかけ、あらためて中国の社会主義革命・社会主義建設の成果を見なおし、新たな認識を提起している。

官僚資本反対について

『教科書』第20章、資本主義から社会主義への過渡期の基本的特徴、には、民主主義革命から社会主義革命への転化を述べているが、どのように転化するかをはっきり述べてはいない。十月革命は社会主義革命であり、ブルジョア民主主義革命が残した任務を附随的に完成した。

中国は解放戦争において民主主義革命の任務を解決した。1949年、中華人民共和国が成立したことは、民主主義革命が基本的に完成し、社会主義革命への移行が始まったことを示している。

旧中国では、蔣・宋・孔・陳の四大家族に代

表される官僚資本集団が、全国の経済動脈を独占した（旧中国の工業資本の3分の2前後、全国工鉱業・交通運輸業の固定資本の80%）。1949年末までに、中国は官僚資本主義経済を基本的に消滅させた。

官僚資本の消滅について、どのような性質のものか？と認識するのか？しばらくの間、人びとの認識は一致しなかったが、1956年に共産党中央は、この問題について説明をあたえた。劉少奇は、中国共産党第8回大会の報告のなかで、官僚資本の没収は「わが国の社会主義経済の優越的地位に基礎を定めた」と述べた。毛沢東は、『教科書』を読んでの談話のなかで、「官僚資本主義反対の闘争には二重性がある。一方では、官僚資本反対とは買弁資本反対であり、民主主義革命の性質をもち、他方では、官僚資本反対とは大ブルジョア反対であり、社会主義革命の性質をもっている」と指摘した。また、全国解放後の「革命が初めの段階は、ブルジョア民主主義革命にすぎず、将来しだいに社会主義革命に発展する」と考える主張にたいして、これは二つの革命の性質、対象を明確にしないので、誤りである、とした。「官僚資本の大部分は、抗戦の勝利後、国民党が日本・ドイツ・イタリアから接收したのであり、官僚資本と民族資本の比率は8対2であった。われわれは解放後、官僚資本をすべて没収し、中国資本主義の主要な部分を消滅させた」という。

土地改革と協同化

土地改革政策について中国共産党は、解放の前と後で変化している。富農について、旧解放区では富農の余分の土地財産を徴収する、としたが、（全国解放後の）新解放区での土地改革では富農を中立化させ地主を孤立させる政策に改め、富農経済を保存することにした。

旧中国では、富農経済が発達しておらず、その人数は農村人口の5%ほどを占め、その耕地は耕地総面積の10ないし15%を占めた。『土地改革法』の規定で、富農を保護し侵犯してはならない、と規定すると同時に、大量の土地を貸し付けている少数の富農に対しては、貸しつけている土地の一部あるいは全部を徴収する、と

規定した。さらに土地改革が終結したばかりの段階で、一步一步と互助協同化運動が発展していき、こうして富農経済は実際には大きく弱められた。1954年には、富農の戸数は全国総農家戸数に占める比率が2.1%にまで低下し、旧解放区では1%に足りなかった。

劉少奇は、1954年9月におこなわれた『中華人民共和国憲法草案に関する報告』のなかで、「土地改革のなかで、富農が貸しつけていた部分の土地はすでに分配された」と指摘し、富農の一人当たり平均土地占有は一般農民の占有する土地の2倍にすぎないので、「富農経済はすでにいちじるしく制限を受けている」と指摘した。富農経済のこのような状況に対して、毛沢東は、「われわれは土地改革のなかで實際上、富農経済を消滅した。この点では社会主義革命の性質を帯びている」と指摘し、建国以後の土地改革運動に新しい認識を提起した。

『教科書』の観点とは異なり、毛沢東は中国における土地改革運動のなかに階級闘争・大衆闘争の観点を強く押し出している。

「わが国では土地改革後、土地の値うちがなくなり、農民が「めっちゃ稼ぎ」をなくした。この状況を良くないと考える同志もいたが、実は階級闘争をへて地主・富農をやっつけ、農民は貧乏こそ光栄で、金持ちは恥だと考えたのであり、これは良い現象である。このことは貧農がすでに政治的に富農を圧倒し、農村における貧農の優勢をうちたてたことを物語っている。」

(『教科書』で)「貧農・中農が富農の土地を没収したのでなく、政府が没収し、政府が土地を農民に分け与えた、としているが、これは恩恵の観点であり、階級闘争・大衆闘争の観点ではない。このような観点は実質上、右翼的偏向である。われわれのやり方は、貧農に依拠し、大多数の中農(下層中農)と連合して、地主階級から土地を奪ったのであり、党は指導はしたが、請負いには反対した。具体的なやり方は、貧農をおとずれ苦しい生活を聞き、苦悩を訴えさせ、積極分子をみいだし、農村に根をおろして中核を団結させ、階級隊列を組織して、階級闘争を展開したのである。

教科書は『中農が農村の中心になった』とい

っているが、このような言い方はよくない。中農を中心人物だと天まで持ちあげ、おだてるならば、過去からの貧農の栄光ある顔をつぶし、その結果、富裕中農に農村の指導権をにぎらせてしまう。」

中国の農業協同化運動は、低級なところからしだいに高級に転化する過程を経過した。

毛沢東の『農業協同化の問題について』(1955年)の報告や、中共第8回全国大会の政治報告のなかにも、互助組、初級農業生産協同組合、高級農業生産協同組合の特徴を一般的に指摘していた。毛沢東は『教科書』を読んでの談話において、これら生産組織の特徴により進んだ概括を示した。「われわれは、これまで互助組のなかでは、“工”(作業)を共にするが、まだ“産”(資産)を共にしていないので、社会主義の萌芽だ、と述べてきた。互助組から協同組合への過程は、集団労働から集団所有への過程であり、すなわち個人経済のうえの集団労働から集団所有制を基礎とする集団労働への移行なのである。」

資本主義的工商業の改造について

ブルジョア階級に対して、固定利息を一定期間払う方法によって「買いもどし」を実行したことは、中国共産党が創造し、成功をおさめた歴史的経験である。固定利息の支払いを打ち切った後の企業の性質をどのように見るのか? 一時期、中国の理論戦線で行くつかの見方があった。毛沢東はこの問題にも分析を示した。

「一面からいうと、国家資本主義経済がただ固定利息という「しっぽ」を残しているだけだということについていえば、一つの形式が外皮を残しているだけ、といえる。というのは資本家側は企業のなかで一定の職務をもっているが、實際上、決定権がないからである。他面で、まだ国家が毎年1億2000万元もの固定利息を資本家に給付して、この階級を「買いもどす」ことについて言うならば、国家資本主義は、いくらかの實質があり、全く一つの形式だ、とはまだ言えない。このように認識することによって、国家資本主義企業と社会主義国家企業を混同してしまわないようにさせ、国家資本主義企業のいっそうの改造にも有利である。」

『教科書』を読んでの談話のなかで、毛沢東は、中国の資本主義経済改造の経験を過少評価すべきでないとし、中国は資本主義があまり発達していなかった後進的国家ではあるが、資本主義工商業の改造という経験は中国に限らない、と指摘する。「(教科書では) 国家資本主義の形態を経て、資本主義を改造したことを、個別の、特殊な経験とみなすだけで、この経験の普遍的意義を否定している。西ヨーロッパ各国やアメリカでは、資本主義の発展水準が高く、少数の独占資本家が支配的地位を占めているが、同時に大量の中小資本家もいる。これらの国で革命が成功すれば、独占資本の没収は問題ないとしても、中小資本家も一律に没収してよいのか？ 国家資本主義の形態で彼らを改造する必要があるのではないか？」

また「わが東北は、資本主義の発展の高い“国家”といえるし、上海や蘇南を中心とする江蘇省も資本主義の発展の高い“国家”といえる。わが国のこれらの省・地区で国家資本主義を実行できる以上、これらの地区と類似している他の国で、どうしてこの政策を実行できないのか」という。毛沢東は、中国における国家資本主義の普遍的意義を強調したが、彼は一貫してマルクス・レーニン主義をその国の実際と結びつけることを強調したのであって、外国の友人が中国の経験をそのまま持ち込むことに反対したことも忘れてはならない。

工農業並進の思想

この思想は、『十大関係について』(1956年)で、はじめて現われ、「一部の社会主義国」における誤りの再来を避けるため、工業と農業、重工業と軽工業との関係を正しく処理するように求めている。『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』(1957年)で毛沢東は「工業を発展させるには、必ず農業の発展と同時に並進しなければならない」と明確に述べ、これを「中国工業化の道」にふくめている。

ソ連の『教科書』では、「生産手段の優先的発展は、工業の発展速度を農業よりはやくさせる」といっている。毛沢東は、工業の発展は農業よりはやくだが、このいい方は妥当ではない、

工業発展を不当に強調すると、かならず問題が生ずる、という。「われわれは、重工業の優先的発展のもとで、工業と農業を同時に発展させることを提起する。同時発展というのは、重工業の優先的発展を否定するのでも、工業発展が農業の発展よりもはやいことを否定するものでもない。また同時発展といっても力を平均的に用いることでもない。」このように毛沢東はこの方針を説明している。

商品生産と価値法則についての思想

1958年の「共産風」が吹きまくってから、商品生産と価値法則を否定する「左」傾の考えが人びとの思想を攪乱させた。毛沢東は「左」傾の錯誤を正すために、幾度も社会主義のもとでの商品生産の重要性を指摘している。鄭州会議において、毛沢東はスターリンの、生産手段は商品生産ではない、価値法則は流通領域でのみ作用し、生産領域では作用しない、という考えに疑問を提起した。武昌会議の期間中に、中央宣伝部の内部刊行物にのせた『教科書』第3版の重要な改訂を、毛沢東は読んだ。

『教科書』第3版では、価値法則は流通領域ばかりでなく、生産領域でも作用を生じる、と認めたが、毛沢東はこの改訂に賛成した。毛沢東は、1959年3月30日の評語のなかで、価値法則は偉大な学校である、という見方を提起した。『教科書』を読んでの談話のなかで、毛沢東はあらためて上述の観点を述べ、かつ社会主義の基本矛盾からこれを展開した。社会主義のもとでの商品生産、価値法則等々は、現在、生産力発展の要求に適合しているのである。同時に、「社会主義経済における価値法則の作用は、資本主義のもとでのそれと違って生産の無政府的状态や社会的労働力の浪費をもたらしきない、と『教科書』では、いっているが、このような言い方は価値法則の作用を誇張するものだ」と指摘している。

人口問題について

人口問題についての毛沢東の考えというと、『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』第7節「全般的な配慮と適切な按配」に示

された、あの積極的な観点を思い浮かべることが多い。毛沢東はこの論文で、「われわれは、計画をたて事をはこび、問題を考えるばあい、いつもわが国には6億の人口があるという点から出発すべきであって、絶対にこの点を忘れてはならない」と述べている。毛沢東は「人が少なければ少ないほどよく、ワクを小さくすれば小さくするほどよいかのような」「小ワク主義」を批判し、「あらゆる積極的要素を動員し、団結できるすべての人びとと団結し、しかも、消極的な要素をできるかぎり積極的な要素に変えて、社会主義社会の建設という偉大な事業に奉仕させる」という思想を前面に押し出す。彼は、6億の人口があることが「客観的な存在であり、われわれの元手（資本）である」ことを認めるべきだ、という。

彼は他方では、「わが国に人が多いのは良いことであるが、もちろん困難もある。……発展もあれば、困難もある。これが矛盾である」と指摘する。中国には当面、食糧問題、自然災害の問題、就職問題、教育問題、知識分子の問題、愛国諸勢力の統一戦線の問題、少数民族の問題などがあり、「みな全国人民にたいする全般的配慮の観点から出発して、その時その土地の実際の可能な条件について、各方面の人びとと話しあい、いろいろと適切な按配をしていかなければならない。」「人が多すぎるとか、おくらしていると、事がらが面倒でやりにくいかいって、放り出してしまうようなことを絶対にしてはならない」と、まさしく「全般的な配慮と適切な按配」を説いている。

さて『教科書』を読んだ毛沢東談話も「人口問題」にふれている。「人口過剰をなくすには、農村人口が大問題であり、解決するには生産を大いに発展させなければならない。……農村人口を減らすには、どうすればよいか？都市に移せないとなれば、農村で工業を大いにおこし、農民をその土地で労働者にする。これはきわめて重要な政策的問題である。すなわち農村の生活を都市より低くないか、あるいはほぼ同じか、あるいはやや高くするためには、どの公社も自らの経済的中心をもち、自らの高等教育の学校をもち、自らの知識分子を養成する

必要があり、こうしてこそ農村の過剰人口問題をほんとうに解決することができる。」

毛沢東はここで農村における過剰人口、就業問題を述べており、この考えは人民公社における社隊企業、現在の郷鎮企業の構想につながることは多言を要しないであろう。

4. 経済学から哲学へ

ソ連邦の『政治経済学（教科書）』は、もともと1951年、スターリンの提唱のもとに、ソ連の経済学者の間で準備がすすめられ、スターリン死後の1954年秋にロシア語版初版が刊行された。スターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』は、経済学教科書草案をめぐる1951年の11月討論によせた総括的見解であり、『教科書』（とくに初版）の主要な骨組みはスターリンの意見にもとづいている。毛沢東は、スターリンの論文に批判を加えているが、『教科書』一改訂第3版—にも不満で批判的な見解を示している。しかし、完全に否定する態度はとらなかった。「本書の多くの観点がマルクス・レーニン主義から離れている」が、全くマルクス・レーニン主義がないとはいえないから、本書を基本的に否定するという結論を出すわけにもいかない、としている。毛沢東は、『教科書』を全体として見たばあい、どのような欠陥があるというのか。

「社会主義経済の研究にたいして、本書は矛盾から出発せず、矛盾の普遍性を事実上認めず、社会の矛盾が社会主義発展の動力であることを認めていない。実際には、彼らの社会にも階級闘争、すなわち社会主義と資本主義の残余の闘争がまだある。ただ彼らは認めていないだけである。」

「本書では『漸次的移行』とか『成長転化』とかのあいまいな言い方で、ある所有制が他の所有制に、ある生産関係が他の生産関係に変わるという観点を置き替えている。この面からみると、本書は重大な欠陥・誤りがあり、部分的にマルクス・レーニン主義から離れている。」「本書の書き方はまずく、説得力がなく、読んでいて面白くない。本書は生産力と生産関係と

の矛盾、経済的基礎と上部構造との矛盾を具体的に分析することから出発し、問題を提起し研究するのではなく、つねに概念から、定義から出発し、定義をくだすだけで、道理を語らない。実際には、定義は分析の結果であって、分析の出発点ではない。本書には根拠もなく一連の法則を提起して、具体的な歴史の発展過程の分析から、法則を見だし証明してはいない。法則自体は自己を証明できないのであって、具体的な歴史の発展過程の分析から着手するのでなければ、法則ははっきり説明できない。」

毛沢東は、この本の欠陥を掘りさげて、いくつか指摘しているが、最大の欠陥は弁証法を欠いていることだ、とする。「本書は著者たちに弁証法が欠けていることを物語っている。経済学教科書を書くにも哲学の頭脳が必要で、哲学者の参加が必要である。哲学の頭脳をもった筆者が参加しなければ、良い経済学教科書をかきあげることは不可能である。」また、「実際の工作をしている人には概括する能力がなく、概念・法則というものを持たず、理論工作をする人には、実践の経験がなく、経済の実践がわからない。この二種類の人が結びつかなければ、理論と実践も結びつかない」と指摘している。

毛沢東は、『教科書』の著者たちが弁証法を知らない、と述べるとともに、哲学の側面から『教科書』に論評を加えている。

社会主義社会の基本的矛盾

毛沢東は、『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』の論文で、社会主義社会の基本的矛盾の問題を提起したが、ここでも展開されている。「社会主義の時代でも矛盾は社会発展の動力である、生産力と生産関係の矛盾、経済的基礎と上部構造の矛盾は、依然として社会主義社会の基本的矛盾である。」彼は、この観点にもとづいて、「生産力と生産関係のバランスとアンバランス、生産関係と上部構造のバランスとアンバランスを、かなめとして社会主義社会の経済的諸問題を研究しなければならない」とのべている。いくつかの例をあげておこう。

毛沢東は、「政治経済学教科書の書き方」という項目のなかで、「生産・労働における人と人と

の関係の問題について、教科書は『同志的な協力関係』を語るだけで、実質的問題にふれず、この面の分析と研究をしていない。所有制の問題が解決してのちの最も重要な問題は管理の問題、すなわち全人民所有制の企業をいかに管理するか、集団所有制の企業をいかに管理するかの問題である。これも一定の所有制のもとにおける人と人との関係の問題である。」という。中国の全人民所有制企業にたいする管理としては、集中的指導と大衆運動を結合させ、幹部が肉体労働に参加し、労働者が企業管理に参加し、不合理な規則制度をたえず改革することなどが行われた。

毛沢東は、また「コルホーズ制度を徹底的に強化する」というような考えに反対する。「蚕の一生の発展過程は、毛蚕・蚕・蛹・蛾の四段階を経て、どの段階も次の段階に進み、どの段階も徹底的に強化されることはない。蛾が死ぬと古い質は新しい質（たくさんの卵から毛蚕が生まれる）に変わる、これは質の飛躍である。しかし毛蚕から蚕・蛹・蛾への発展には、量的変化だけでなく、質的变化 — 部分的な質的变化がある。」中国の農村でも、個人経済から集団経済への転化という質的变化の過程があった。この過程は、互助組・初級農業生産合作社（協同組合）、高級農業生産合作社、人民公社という異なる段階の部分的な質的变化を経過してきた。

毛沢東は、さらに『教科書』の「コルホーズの所有制を全力をあげて強化し、引続き発展させる必要がある」に対して、「発展が必要であり、移行が必要であるのに、どうして全力をあげて強化できるのか？」と批評している。

部分的質的变化の思想は、唯物弁証法における量と質の相互変化の法則の中での重要な思想である。この思想は毛沢東が最初に理論的に提起したものではないが、彼は早くからこの思想を革命の実践に運用してきた。このことは毛沢東の大きな貢献であろう。彼は、互助組に始まる個人経済から集団経済への転化に「部分的質的变化」の思想を運用したのである。

また、全人民所有制と集団所有制からなる社会主義経済は、発生・発展の過程を経てきたのだから、「さらなる変化の過程がまさかないわ

けではあるまい。』『教科書』が書くように「この二つの所有制は長きにわたって徹底的に強化していく」といえるわけでもあるまい。「社会主義社会における労働に応じた分配，商品生産，価値法則などの経済範疇は，まさか永久不滅ではあるまい」。要するに「徹底的に強化する」というような考えは，量的変化だけで，たえない部分的質的变化がないことなのである。

認識の過程について

毛沢東は、『実践論』（1937年）その他の哲学著作のなかで認識の過程の問題を論述している。ちなみに『実践論』は，党内の教条主義と経験主義の誤り，とくに1931年から34年にかけて中国革命に大きな損失をもたらした教条主義という主観主義的な誤りを暴露し克服するために，行なった延安の抗日軍政大学での講演をまとめたもので，1937年7月の著作である。ここには例えば次のように述べられている。「認識が実践にはじまり，実践を通じて理性的認識に達したならば，さらに実践にかえてゆかなければならない。認識の能動的作用は，たんに感性的認識からの理性的認識への能動的飛躍に現れるばかりでなく，もっと重要なことには，理性的認識から革命的実践に飛躍する点にも現れなければならない。世界の法則性についての認識をつかんだならば，それをふたたび世界改造の実践にもちかえり，ふたたび生産の実践，革命的な階級闘争や民族闘争の実践，および科学的実験という実践に応用しなければならない。」

毛沢東は『教科書』を読んだの談話のなかで，さらにこの認識の過程に論及している。中国の国情にかなった社会主義建設の道をもとめて，彼が唱導した「大躍進」と人民公社化運動の欠点，誤りが明らかになって，毛沢東はこの道を探しあてるのが容易ではないことを痛感していたに違いない。

『教科書』は，「生産手段の社会的所有，社会主義的生産関係の性格」の第24章で，生産手段の社会主義的社会化がおこなわれると，「人間は自分の社会経済関係の主人公となる」とか「客観的諸法則を認識して，わがものにすることができ，社会全体の利益になるように完全に

意識的に用いることができる」などという。

毛沢東は，社会主義社会になって生産手段の公有化や社会化がおこなわれると，ただちに自動的にということではなくて，ある過程が必要である，というのである。「認識していないことから認識するまでの間に実践と学習の過程がある。誰でも初めはわからないのであって，先知先覚とかいうのはありえない。人びとは実践をへて成果をあげ，問題が生じたり失敗にであうという過程で，ようやく認識をしだいに深めることができる」と指摘している。

後進性の弁証法

悪いことは良いことに変わりうるか，というのは毛沢東『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』の一節である。現在の中国の社会で大衆が騒動をおこすのは悪いことだが，「こうした事件がおこれば，ここから教訓を得て，官僚主義を克服し，幹部と大衆を教育することもできる。この点からいえば，悪いことも良いことに変わりうるのである」と。

毛沢東は，つねに問題を全面的に見ることを学びとり，「事物の正面をみるだけではなく，その反面をもみる必要がある。一定の条件のもとでは，悪いものから良い結果がうみだされることもあれば，良いものから悪い結果がうみだされることもある」と指摘している。

ここには「禍は福の倚(よ)るところ，福は禍の伏するところ」という老子の言葉も引かれている。毛沢東は，日中戦争で日本が中国を攻略し，中国が広大な土地を占領されたのだが，中国の敗北には勝利がふくまれており，日本の勝利には敗北がふくまれていた，と指摘している。

原理的にいえば，矛盾する対立面の双方はたがいに闘争しあう結果，一定の条件のもとで，たがいに転化しあうものである，ということになろう。「悪いことは良いことに変わりうる」の論理は，良くない自らの地位を変えようとする主体の働きと結びついて，「後進性の弁証法」とでもいうべきものの姿をとるであろう。世界でいちばん自分の地位を変えようとするのは失うべき何ものをももっていないプロレタリア階級であり，次は少ししかもっていない半プロレ

タリヤ階級である。

「中国の、貧しい国としての地位、国際的に権利がないという地位にも変化がおこるはずであり、貧しい国がゆたかな国に、権利のないものが権利をもつものになることになろう。つまり反対の方向に転化する。ここで決定的条件は、社会主義制度と一致団結した人民の奮闘である。」

従来の中国がもっていた貧しさと文化的空白をバネにして向上する思想は彼が1958年4月に刻苦奮闘の典型『ある協同組合を紹介する』と題した文章に現れていた。「党の指導のほかに、六億の人口が決定的な要因である。人が多ければ、認識は多く、熱気はあふれ、意気ごみは高くなる。……他の特徴をのぞけば、中国の六億の人口がもつ著しい特徴は、一に貧窮、二に空白ということである。これらは、一見悪いことのようにだが、実際には良いことである。貧窮であれば変革しようと思ひ、行動をおこそうとし、革命をやろうとする。一枚の白紙には、やっかいなものが無いから、最も新しく最も美しい文字をかくのにつごうがよいし、最も新しく最も美しい絵をかくのにつごうがよい。」

スチュアート・シュラムが、「後進性の弁証法」と呼ぶ毛沢東の思想は、『経済学(教科書)』を読んだの談話の「後進国の革命は、より困難であるか」という項にみごとに展開されている。(Stuart R. Schram, The Thought of Mao Tse-tung (1989) 邦訳、北村稔訳『毛沢東の思想』蒼蒼社、参照)

ブルジョアジーの毒素は、資本主義が2、3世紀もつづいた西方の先進国家では、労働者階級をもふくむ社会のすべての階層におよんでいる。したがって、「後進的な国ほど資本主義から社会主義への移行はますます困難になる」というレーニンの指摘は正しくない。「実際には経済が遅れていればいるほど、資本主義から社会主義への移行はより容易なのであり、より困難なのではない。人は貧しければ貧しいほど革命をやろうとする。……東方のロシアや中国のような国は、もともと遅れており、貧しかった。現在では、社会制度が西方より先進的であり、生産力の発展速度も西方より速い。資本主

義各国の発展の歴史をみても、遅れていた国が進んだ国に追いつき追いこしている。」

むすびにかえて

毛沢東は『十大関係について』で、中国と言う国家は、一に貧しく、二に文化的に空白だ、とし、「貧しければ革命をやろう」とすると述べた。これは、あくまでも中国という国家の実情について述べたものである。「貧しい国がゆたかな国に、権利のないものが権利をもつものになることになろう」と述べた一節など、いま深い感動をもって読みかえすことができる。しかし、「大躍進」以後、とくに文化大革命の時期になると、この考えは極端な方向に流され、人民が貧しければ貧しいほど革命をやろうとする、ゆたかになれば革命はむづかしい、とまで述べられるようになる。

このような思想と、「貧しいけれど平等」をいつまでも理想とする考えとは結びつき、さらに「ゆたかになると修正主義に変わる」との主張が文化大革命の時期には盛んに行われ、中国がゆたかな国に変わり、人民がゆたかになるべき歴史的進展に悪影響をあたえた。

文化大革命の路線を徹底的に克服して改革と解放の路線を確定した第11期3中総会(1978年12月)は、このような誤りを正し、のちさらに「先にゆたかになれる者は先にゆたかになる」という鄧小平路線がうちだされた。ちなみに、「貧しいけれど平等」と言う考えは、ゆたかな国になったけれど、人の心は満たされず、階級間、階層間に不平等があらわになった資本主義国の一部の人びとの共感をさそったが、当の中国では国をゆたかにする政策がとられず、正当な方法でゆたかになろうとしても周囲の者が足を引っ張り、悪しき平等、いわゆる平均主義がまかりとおることになった。つまり、「貧しいけれど平等」という主張は、その美しい、清潔なひびきにもかかわらず、社会主義社会がめざす「皆が共にゆたかになる」の実現をおくらせ、皆、貧しいままという状態から、なかなか離脱させなかったのである。(1991.3)